

北海道自家用新聞

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三ノ条一丁目(郵便番号005-0001)
電話 (011)721-4578

運転支援機能の表示に関するアンケート

自動取 作動条件「過信」「誤認」の回答半数以上

自動車公正取引協議会(自動車公取協)は、会員事業者と消費者を対象に実施した「運転支援機能の表示(説明)に関するアンケート」の結果をまとめた。これによると、消費者が運転支援機能の作動条件を「よくわからない」と回答した割合が、約7割に達している。また、「説明が不十分で、運転支援機能の作動条件を誤って認識している」と回答した割合も約4割に達している。アンケートには、直近2年以内で運転支援機能などを装備した新車または中古車を購入した消費者300人と、同機能の搭載車が未保有かつ、今後1年以内で新車または中古車の購入意向がある消費者300人を抽出。10〜70歳の男女計600人を対象にウェブ方式で実施した。

運転支援機能について、あなたはどのような状況で作動するものだと思いますか?(単一回答)

機能	購入経験者/右欄:購入未経験者		よくわからない	
	ある	あつた	ある	あつた
自動ブレーキ	28.8	34.2	26.5	25.0
衝突被害軽減ブレーキ	23.0	27.4	24.3	33.8
ペダル踏み間違い時加速抑制装置	27.2	36.0	23.1	27.4
車線逸脱抑制装置(レーンキープ)	20.9	21.8	29.4	36.3
全車速追従機能	23.4	18.6	26.9	40.7
自動運転機能	23.6	26.4	32.9	37.1
駐車支援機能(オートパーキング機能)	17.6	22.2	33.7	38.9
同一車線自動運転機能	22.4	26.3	30.6	35.6
ハンズオフ(手放し)機能	17.5	20.6	37.3	37.3

アンケートは、直近2年以内で運転支援機能などを装備した新車または中古車を購入した消費者300人と、同機能の搭載車が未保有かつ、今後1年以内で新車または中古車の購入意向がある消費者300人を抽出。10〜70歳の男女計600人を対象にウェブ方式で実施した。

「大阪・関西万博」開催記念ナンバー事前申し込みを開始 3年間の期間限定交付

国土交通省は、2025年の日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催を記念した特別仕様ナンバープレートの事前申し込み受け付けを9月26日から開始した。交付は10月24日から、25年12月26日まで約3年間の期間限定で、全国で交付する。図柄ナンバー申し込みサービスの専用ウェブサイトを交際窓口などで申請を受け付ける。新車、中古車の

購入時に加え、現在保有する車両も特別仕様ナンバープレートに交換できる。交付料金は地域によって異なり、全国平均は8413円(消費税込み)。

フルカラー版(寄付金あり)とモノトーン版(寄付金なし)の2種類を用意する。寄付金(1千円以上)は、大阪・関西万博に関する交通サービスなどの充実に充てる予定。

2022年秋から全国で交付 EXPO 2025

大阪・関西万博 特別仕様ナンバープレート

大阪・関西万博のワクワクを、感動を、あなたの車に!

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催を記念した特別仕様(即購入)ナンバープレートを、期間限定で全国の希望者へ交付します。

期間限定 申込受付開始日 令和4年 9月26日から 交付開始日 令和4年 10月24日から 交付終了日 令和7年 12月26日まで

大阪599 あ 20-25 大阪589 ろ 20-25

ご自分でWEBからお申込み またはお近くのディーラー・整備工場等にご相談ください。

WEBからのお申込みは 図柄ナンバー申込サービス 検索

https://www.graphic-number.jp

国土交通省

うち、運転支援機能について説明を受けて理解できたかという設問では、「理解できた」が89・9%、「理解できなかった」は9・6%、「その他」が0・4%だった。納車時の説明時間は「15分以内」が45・4%、「30分以内」が20・0%と全体の約6割を占める一方、「説明なし(0分)」が28・6%にも及んでいる。ユーザーが正しく理解していることをスタッフが把握して説明を省略したと推測されるが、自動車公取協では「他の説明時間が長くなり、実際の現場で運転支援機能を丁寧に説明しているかは不明」とも指摘している。

運転支援機能がどのような状況で作動するかについて、購入経験者と未経験者の全体では「一定の条件下で作動するが、基本的には運転者が操作する必要があり」と機能の正しく理解している消費者は、「自動運転機能」で約3割。「衝突被害軽減ブレーキ」と「車線逸脱抑制装置(レーンキープ)」で4割弱など、他の運転支援機能についても、作動条件を正しく理解している消費者は半数以下だった。

一方、すべての機能について「あらゆる状況においても作動するの」で、運転者は操作する必要がない」「必要に応じて運転者が操作する必要があり」と答えた消費者は購入経験者で約5割以上、購入未経験者は約6割以上だった。機能を過信、もしくは誤認している消費者が一定数いることが裏付けられる。

また、購入経験者と購入未経験者に、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置などの機能を、何で知ったかを聞いたところ、トップは「テレビCM(コマーシャル)」が最も多く、次いで「テレビやインターネット、新聞などのニュースや記事」、「自動車販売店の営業スタッフの説明」の順で続いた。テレビCMやニュースなどの影響により、消費者の過信や誤認にもつながっている可能性がある。自動車公取協ではディーラーや中古車販

軽自動車OSS 新車も対象に

来年1月 納税証明も省略可能 4日から

軽自動車検査協会(軽検協)は、軽自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)の対象手続きについて、2023年1月4日から新車(新規検査・税申告)OSSを全国で開始すると発表した。これまで継続検査のみだった対象手続きを拡充することで、自動車関連事業者などの業務効率化や軽自動車のOSS利用拡大につなげたい考えだ。継続検査時の納税証明書の提示も同日から省略可能とする。

来年1月から新たに拡充する対象手続きは、①新規検査の電子申請・検査手数料・技術情報管理手数料・自動車重量税の電子納付②軽自動車税種別割の電子申告③軽自動車税環境性能割の電子申告・電子納付④の新車購入時における軽自動車保有関係手続きとなる。軽検協、地方自治体、地方税共同機構が共同で運用を行う。

軽自動車のOSSに関しては、継続検査での運用を19年5月7日から売店に向けて、作動条件などを丁寧に説明していくよう要望している。また、「消費者は自動車メーカーへの信頼感が高く、安心感もあるの」で、機能が優れていると認識しているようだ」と推測する。表現を信じ過ぎないよう、引き続き広告で、機能には限界があるなどの注意喚起の表示の徹底も求めている。

以前よりディーラーや自動車関連団体は、店頭や外部イベントなどで、衝突被害軽減ブレーキをはじめとする各機能の同乗試験会も実施している。地域の交通安全教室などを通じて、運転支援機能の周知も進んでいる。消費者がさらに正しい認識を持つには、こうした取り組みでもうひとつ工夫が必要と言えそうだ。



対象手続きの拡充で、自動車関連事業者などの業務効率化や軽自動車のOSS利用拡大を期待する

新車でのOSSの運用開始と合わせ、現在は継続検査の申請手続き時に運輸支局などの窓口で申請書類とともに提示が必要な納税証明書も省略可能となる。書面申請(OCR申請)、電子申請(OSS申請)いずれの申請方法にも対応する。

自動車税の納税確認の電子化は、登録車が15年4月から運用されているが軽自動車は対象外だった。新車販売に占める軽自動車比率が約4割を占める中、自動車関連事業者からは軽自動車でも早期運用を求める声は多かった。軽自動車のOSSの納税証明書確認の電子化は、21年度税制改正大綱に盛り込まれていた。

政府は、24年1月から軽自動車の自動車検査証(車検証)の電子化を予定する(登録車は来年1月から開始)。整備事業者などが専用アプリを使って電子車検証への記録などを国に代わって行うことができる「記録等事務委託制度」を始めるなど継続検査の事務手続でもデジタル化が加速する。こうした流れも背景に、軽自動車の新車OSSが運用開始されることで、自動車関連事業者の利便性はさらに高まる。

アンテナ

コロナ禍に加え、ロシヤのウクライナ侵攻で食料品や日用品サービスエネルギーなど各分野の値上げが相次いでいる。この状況下で価格上昇を抑え、消費を伸ばす商品がある。その商品とは、スーパー惣菜の「すし詰め合わせ」。経済紙の夕刊で、分かりやすく解説していた。

庶民の小さな贅沢である「すし詰め合わせ」の価格を調べる。確かに、あまり前と変わらなみ立てを改善し、コスト削減に努める。特に中古車は変幻自在だ。「高級車」から「格安」まで、さまざまな店舗、車両の形態が存在する。

国交省

新たに駐車ブレーキなど5項目

車検時の来年4月から確認可能に OBD活用

国土交通省は、自家用乗用車の車検時の確認項目について、2023年4月から駐車ブレーキなど5つの点検項目で車載式故障診断装置(OBD)を活用した確認方法を認める。OBDを活用して車両の安全性が従来の点検方法と同様に確認できることなどを踏まえて見直した。OBDを備えた車両の普及に伴い、車両状態を把握できる範囲の拡大や不具合・故障データの活用などが見込まれている。今後技術開発動向などに応じて、車検時や法定点検時の確認方法の見直しを検討する。

近年、OBDを搭載した車両が増加してきたことなどを踏まえて、国土交通省は21年8月に「自動車の高度化に伴う安全確保のあり方検討会」を...

北海道運輸局が事故防止セミナー

運送事業者ら対象に

北海道運輸局は、札幌地方自動車整備振興会で「令和4年度自動車事故防止セミナー」を開いた。交通事故による死者や重傷者、人身事故件数などの削減を目標に掲げる「安全プラン2025」の一環として実施...



北海道運輸局は、札幌地方自動車整備振興会で「令和4年度自動車事故防止セミナー」を開いた。交通事故による死者や重傷者、人身事故件数などの削減を目標に掲げる「安全プラン2025」の一環として実施...

OBDで車両状態を確認できる項目の拡大や不具合・故障データ活用などが見込まれる



目視などで直接確認する従来の点検方法だけでなく、OBDを活用した確認方法も認めるのは、「駐車ブレーキ機構の引きしろ」「トランスミッション、トランスファのオイル漏れ、オイル量」「燃料蒸発ガス排出抑制装置のチャコール・キャニスタの詰まりと損傷」「タイヤの空気圧」の5項目。

高齢者向け安全運転支援

走行記録から癖やリスク解析

豊田市で実証実験

トヨタ・モビリティ基金とデンソー、東京海上日動火災保険、東京大学は、愛知県豊田市で高齢者の安全運転支援を目的とした実証実験を10月から開始した。車内に装着したドライブレコーダーの運転データを人工知能(AI)が分析し、...

参加者は4カ月間、ドライブレコーダーをマイカーに装着して運転データを記録する。カメラの映像とセンサーデータを、デンソーが開発したAIによる画像解析技術などを用いて診断する。

現場探信

子制御方式が主流となった点火装置について、従来の機械式制御方式の点火装置で必要とされていた確認項目「点火時期」「デイストリビュータのキャップの状態」が不要となっていることから、定期点検を行わなくても良いこととする(二輪車を除く)。ただし、機械式制御方式を採用した車両も少数ながら存在することから、該当車両については今後も継続的に点検が行われるよう措置する。

同検討会では、OBDの活用について「車検時」「法定点検(1年点検)時」「日常点検時」で安全確認方法の見直し案を整理した。それぞれの実施項目のうち「今年度も引き続き検討を行うもの」と「検討の結果変更しないもの」が大半を占めた。今回の検討では変更を行わないと判断した実施項目についても「今後の技術の進化に応じて見直しを検討する」との考えを示した。

電動化や先進運転支援システム(ADAS)の普及によって新車価格はじわじわと上がっている。総務省が公表している小売物価統計調査によると、2021年の軽乗用車の平均販売価格は15万7405円で、5年前の16年比21%、約27万円上昇した。

価格上昇は性能向上によるものが大きく、自動車メーカーなどは値上げとは表現しない。それでもユーザーからみれば、購入する新車の価格が上昇していることには変わりはない。「中身をしっかりと知ってもらえれば、お客さんは納得する」(新車販売店社長)。従来以上にユーザーが納得できる説明力が問われている。

ワイパ

「今年はフォルクスワーゲン(VW)にとって重要な年。新型電気自動車(EV)の「ID.4」は、日本におけるVWのEVシフトを象徴する第1号となる」と話すのは、フォルクスワーゲングループジャパン(VGJ)のアンドレア・カルカーニブランドディレクター。VWではこれまで「e-ゴルフ」を販売するなどEVの取り組みは初めてではないが、今回の新型車の投入をもってEV商品群の本格展開に乗り出す構えだ。



年末までの国内導入を目指す方針として、販売体制の整備も急ピッチで進める。「立ち上がりは150店舗ほどで取り扱うとともに、基礎充電などを含めた包括的な充電パッケージも提案したい」と、EV販売を契機とする新たな付加価値の訴求にも意欲を示す。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。北自共の総合自動車共済・自賠償共済。全道に安心のサービス拠点。1事故1担当者制。充実のロードサービス。安心の事故対応力。北海道自動車共済協同組合。011-721-5233

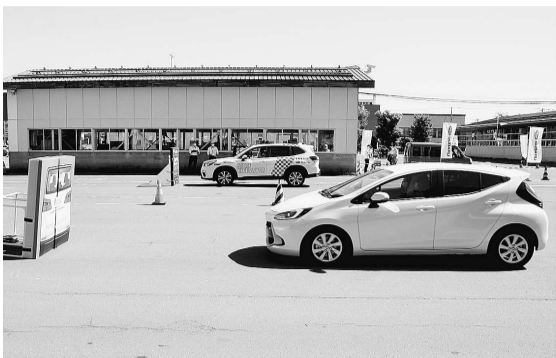
新しい技術と信用のトップメーカー。自動車ナンバープレート。小松自動車工業株式会社。札幌営業所及工場。本社及工場。011-752-8592



北海道と道警がサポカー試乗会

2年ぶり自販連札幌が協力

北海道と北海道警察は9月10日、「安全運転サポーター車の体験試乗会」を札幌運輸支局構内で開催した。日本自動車販売協会連合会(自販連)札幌支部が事務局を務め、在札ディーラーが車両を用意。トヨタ自動車、スバル、ダイハツ工業、スズキの4銘柄の衝突被害軽減ブレーキなどを集めた市民が体感した。2021年はコロナ禍の影響で中止となった試乗イベントで、今年は通算5回目の開催。今年は事前に応募を受け付けた18組39人を優先的に案内した。参加者は最初に、衝突被害軽減ブレーキなど先進安全装備の効果と正しく理解する講義を受講。その後、同支局構内に設けた特設コースで用意した車両の衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置などを乗り比べた。



車両は、在札トヨタ系ディーラー5社による札幌地区トヨタ会が「ア

くるまのコンピュータ 点検してありますか?

これらの装置は、令和3年10月から、1年毎の「OBD点検」が義務付けられています*

OBD点検の概要

「車載式故障診断装置(OBD)」とは… 「スキャンツール」とは…

車載されたコンピュータにより制御される各種装置の状態を監視するとともに、故障の有無を自己診断し記録する装置。

OBDに記録される各種装置の故障の有無・作動状況を読み出し、安全に走行できる状態であることを確認する機器。

事故の概要

走行中急ブレーキをかけたところ、一度はABSが作動したがすぐに制動が停止し、十分に減速ができず、ハンドル操作も効きづらくなったため、側壁及び道路標識に衝突した。

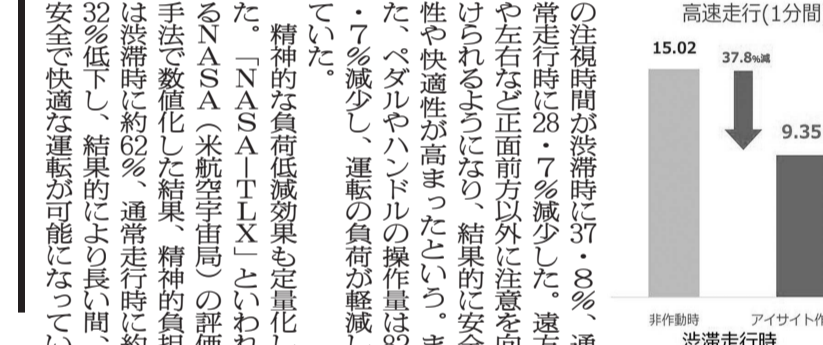
調査の結果

スキャンツールをつないだところ、ブレーキオイルの油圧低下の故障コードが検出された。油圧低下によりABSが作動を停止してタイヤがロック状態となり、ブレーキ性能を十分に発揮できなくなったと推定される。

OBD点検を受けましょう!

国土交通省 協力：自動車点検整備推進協議会

「アイサイト」による運転支援システム「アイサイトX」を、北海道スバルは「フォレスター」を、ダイハツ北海道が7月発売の「ムーヴキャンパス」を、スズキ自販北海道が「スペーシア」を用意。当日受付も行き、事前申し込み参加者と合わせて約60人が最新の安全装備を体感した。



スバル「アイサイト」で運転操作量8割減 負荷軽減に効果

スバルは、運転支援システム「アイサイト」による運転操作量が約8割減少したとの調査結果を発表した。高速道路の渋滞走行時に正面前方を注視する時間も約4割減少した。同社は2030年に自車が関連する交通事故死者数をゼロにする目標を掲げている。今後、人工知能(AI)を組み合わせた事故防止機能のさらなる向上を図るとともに、快適性向上効果も訴求し、同システムの普及を促進する。

アイサイトの累計販売台数が6月に500万台に達成したこと合わせ、運転負荷低減効果を定量化する調査の結果を発表した。運転支援システムの事故防止効果はこれまで数値化していたが、運転負荷の低減効果の定量化したのは初めてという。

調査では、外部の調査機関とともに、高度運転支援システム「アイサイトX」による運転負荷の変化を、視線移動を計測するアイトラッカーや心拍値の計測器、アンケートなどの結果を基に検証した。対象は旧型アイサイトの搭載車を利用するオーナー10人。

調査結果によると、高速道路の走行時、システム作動時は正面前方車注視時間が約62%、通常走行時に約32%低下し、結果的に約1.5倍の間に安全で快適な運転が可能になったという。

精神的な負担低減効果も定量化した。「NASA-TLX」といわれるNASA(米航空宇宙局)の評価手法で数値化した結果、精神的負担は渋滞時に約62%、通常走行時に約32%低下し、結果的に約1.5倍の間に安全で快適な運転が可能になったという。

一方、スバルは次世代アイサイトの開発も進めている。運転支援システムの高度化や自動運転の実現には車や白線、信号など周辺環境の情報量を従来以上に取得する必要があるが、消費電力やコストの上昇は抑制する必要がある。このため、複数の処理工程をAIで効率良く処理するための「アシユラネット」というシステムを開発。ステレオカメラで取得した点群データと組み合わせ、アイサイトの認知性能を高める。

スバルはステレオカメラを中核にしたアイサイトの進化を図り、25年以降に一般道路での事故抑制の強化や自動駐車などを実現する方針。現行アイサイトの普及を図りながらシステムをさらに進化させ、交通事故ゼロの実現を目指す。

小樽クラシックカー博覧会 3年ぶりに開催

旧車イベント「第16回小樽クラシックカー博覧会」(主催)同実行委員会)が11日、小樽市総合博物館で開かれた。コロナ禍で中止が続ぎ、3年振りの開催となっただけに入場待ちの列ができるほどのにぎわいとなった。

多くの歴史的鉄道車両が並ぶ屋外



農業女子を積極的にサポート

ダイハツ北海道(藤原昌彦社長)は、農林水産省が2013年に設立した「農業女子プロジェクト」の活動を積極的にサポートしている。道内で農業を営む女性グループ「リンクス」が東急百貨店さっぽろ店で開催した「野菜マルシェ」で、同社は軽商用車「ハイゼットトラック」を支援している。

ハイゼットトラックには、全6色のボディカラーをはじめ、夜間の積み下ろしに便利なLED大型作業灯やタッチで施錠・解錠できるキーフリーシステムなど、ユーザーの声を反映した機能を用意。メーカーとディーラーともに農業女子の活動を支援する。

拡大会議で税制要望 軽協道ブロック

軽自動車協会北海道ブロック会(藤原昌彦会長は、札幌市内のホテルでブロック会議を開催し、写真。全国軽自動車協会連合会の赤間俊一会長も来札し、税制改正要望活動に向けた取り組みなどを申し合わせた。道内7軽協の会長と専務に、札幌軽協の副会長と常任理事を加えた拡大会議。来賓として参加した全軽自協の赤間会長と板崎龍介専務も加わり、意見を交わした。

このほか、板崎専務が「軽自動車を巡る情勢について」と題して講演。全軽自協として展開する税制要望活動におけるポイントなどを説明し、出席者からの質問に答えていた。

2023年度税制改正では、現在のエコカー減税の期限が切れることなどもあり、自動車関連税制の大幅な変更も予想される。全軽自協にとっては、軽自動車ユーザーの負担が重ならないよう要望していく必要がある。赤間会長は「軽を活用する地方の声を地元の国会議員に届けてほしい。そうした声が大きくなる」と全道から集まった地区軽協の会長に呼び掛けた。

写真ニュース

ダイハツ工業は、同プロジェクトに自動車メーカーとして唯一参画。ダイハツ北海道でも「農業女子」に焦点を当てた戦略を推進している。

ロードサービス業界で進む電動車対応

EV普及で新技術習得が必須に

ロードサービスで電動車対応が課題になっている。電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)は国産車、輸入車ともにラインアップが増え販売が伸びてきたが、車種ごとに救援手順が異なるため、現場で作業に手間取るケースがみられる。ロードサービスを手掛ける事業者や団体は、EVに特化した勉強会を開くなど救援ノウハウの習得支援力をいれて、電動車の普及拡大に備えている。

2010年に国内でEVが市場投入されてから12年が経過し、現在ではPHV、燃料電池車(FCEV)と、販売車種が増えている。

電動車のロードサービスの領域では、EVの発売当初は、駆動用バッテリーの容量がなくなる、いわゆる「電欠」の救援要請が多かったが、航続距離が伸びたことで、現在は少なくなったという。全国のレッカー事業者で組織する全日本高速道路レッカー事業協同組合(JHR)の加藤副理事長は「EVやPHVは車両重量が重いので、タイヤ関連のトラブルが多い」と指摘する。ま



高電圧部位などに対応するためロードサービス担当者の特別講習の受講が進む

た、米テスラ認定ディーショッパのセンチュリーオート(千葉県松戸市)レッカー部の久武英二チーフは「駆動用ではなく補機バッテリー上りの救援要請もある」という。

電動車を含めて多くの車種で標準装備される電動パーキングブレーキ(EPB)は、車両に電気が送られないとEPBの作動状態を解除できず、タイヤがロックされたままとなる。そのため、今回取材した関係者は「タイヤやシフトのロック解除の対応が大変」と口をそろえる。救援依頼の連絡が入ると「電気が通るかどうかが最初に確認する」(JHR加藤副理事長)という。

今後課題となるのが新型車の技術情報の習得だ。整備事業者で組織するBSサミット事業協同組合のロードサービス委員会の森松和博委員長は「組合員間で電動車の技術情報を供給している」と語る。センチュリーオートはBSサミットの組合員で、テスラを社用車や代車として所有する。センチュリーオート管理本部の山中勝義マネージャーは「テスラの技術研修の情報も横展開してい



補機バッテリー上りの際、テスラはけん引ボルト開口部のケーブルに通電してボルトを開放できる

る」と、最新の情報提供で作業品質を高めているという。

また、JHRは「自動車救護士の資格認定試験のテキストは、これまでのハイブリッド車(HV)中心の内容から、EVの力キユラムを取り入れた」(加藤副理事長)として、対応力強化に結び付ける。

電動車には、さまざまな便利な機能が搭載されているが、ロードサービスの面で見ると「スマートフォン(Sマホ)が車の電子キー代わりに使える機能がある。ロードサービスで車を預かる際に、仮にドライバーがスマホしか持っていない時の対応が課題」(JHR教育部の可児英樹部長)と指摘する。電動車のスマート化も、ロードサービスの作業工数が増える要因となっている。

新興EVメーカーの商用EVに国内の物流関係者の関心が高まり、すでに数千台規模での導入を発表した企業もある。こうした商用EVもロードサービスの対象となるが、レスキュー時の取り扱いなどのサービス情報をどこまで提供できるのかも課題となる。こうした中、日本自動車車体補修協会(JARWA)は、商用EVを手がけるHWエレクトロ

(東京都江東区)を正会員に迎え入れた。JARWAは、ロードサービス事業者などで組織する自動車利用者保護機構(AUP)と連携し、H



電動車は車両重量が重いのでタイヤ関連のトラブルが多い

Wエレクトロの商用EVの技術情報を集約し、AUPがロードサービスに対応する。デリバリー用途で使用される商用EVは不特定多数のドライバーが使用するケースがあり、ロードサービスの頻度も高いことが推測され、ロードサービス対応を目的とした連携に関心が集まりそうだ。

電動車のロードサービスには、高電圧部位の取り扱いなど注意点が多く、作業者は「低圧電気取扱業務特別教育」を受講して、技術力を身に付けている。しかし、電気工事などの内容も含まれており、ロードサービスの関係のない知識も学ぶ必要があった。電動車の技術情報の習得の効率化を目的に、厚生労働省は19年に「電気自動車等の整備業務に必要な特別教育のあり方に関する検討会」を開催。低圧電気取扱業務特別教育の内容から、EVなどの整備業務の内容を独立させて、新たに「電気自動車等の整備業務に係る特別教育」の講習へと内容を改めた。これにより、EVなどに特化した内容となり、ロードサービス担当者が受講しやすい環境が整ったことになる。

多様な車種の円滑なロードサービスの実現には、車両側の救援に関する標準規格づくりが必要であり、関係者間の協力体制をより強くすることも、ユーザーの不安解消に貢献するだろう。

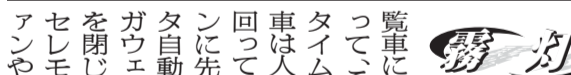
Wエレクトロの商用EVの技術情報を集約し、AUPがロードサービスに対応する。デリバリー用途で使用される商用EVは不特定多数のドライバーが使用するケースがあり、ロードサービスの頻度も高いことが推測され、ロードサービス対応を目的とした連携に関心が集まりそうだ。



ロードサービス業界は新型車の技術情報習得に積極的に取り組んでいる

バードビュー

先日、初めて燃料電池車「ミライ」に試乗した。滑らかな加速や静粛性は、今までに感じたことのない感覚だった。助手席の案内人と「浮いているみたい」と笑いながら思い出した言葉は、故郷田英二氏の「理想のクルマは鳥雲(きんとうん)」。



東京お台場の商業施設「パレットタウン」が閉鎖した。ランドマークの大観覧車も同日夜営業を終了した。最終日は約2時間待ちの行列だったという。大観覧車の約2年間は厳しい運営環境だった。映画館やライブハウスなどの文化施設も数多く閉鎖に追い込まれた。街の風景も至る所で様変わりした。◆インターネットを介した仮想空間のメタバースが話題になる中、個人的にはリアルで人々が集う空間こそ生まれるものがあると思う。人は人に何かを求め、与えたいと思うものだから。五感や肌で感じる距離感があってこそ思えることだから。

キャンピングカーユーザー 98%が「災害時に活躍する」

日本RV協会調査 減災も購入動機

日本RV協会(JRVA)が全国のユーザーを対象に実施したキャンピングカーの活用実態調査によると、「災害時に活躍する」と考えるユーザーが98.4%に上ることが分かった。旅行やアウトドアなどのレジャーで活躍しているキャンピングカーだが、今は防災対策の側面でも注目を集めている。ここ数年、大規模な大雨や地震などの自然災害が頻発している。一通りの暮らしの機能を備えるキャンピングカーは万が一の避難先や被災者支援に役立つ車両として、これからも存在感が高まっていきたい。災害に対するユーザーの意識の変化は、キャンピングカーの購入動機にも表れている。購入したきっかけを「防災・災害対策」としたユーザーは25.3%と、4人に1人の割合になった。近年、自然災害が多発している中で、あらかじめの備えとしてキャンピングカーを購入するユーザーが一定割合を占めているようだ。また、実際に手に入れてから、

「パレットタウン」が閉鎖した。ランドマークの大観覧車も同日夜営業を終了した。最終日は約2時間待ちの行列だったという。大観覧車の約2年間は厳しい運営環境だった。映画館やライブハウスなどの文化施設も数多く閉鎖に追い込まれた。街の風景も至る所で様変わりした。◆インターネットを介した仮想空間のメタバースが話題になる中、個人的にはリアルで人々が集う空間こそ生まれるものがあると思う。人は人に何かを求め、与えたいと思うものだから。五感や肌で感じる距離感があってこそ思えることだから。

